

石垣市子ども・子育て支援事業計画

【平成27年度～平成31年度】

平成26年10月

石垣市 児童家庭課

目 次

第1章	計画の策定にあたって	1
1	計画策定の背景と趣旨	1
2	計画の性格と位置づけ	1
3	計画の期間	2
4	計画の策定体制	2
	(1) 市民ニーズ調査の実施	2
	(2) 石垣市子ども子育て支援会議の設置	2
	(3) パブリックコメントの実施	2
第2章	計画の基本的方向	3
1	計画の目的	3
2	計画の基本理念	3
3	子ども・子育てのめざすべき姿（基本目標）	5
第3章	施策の展開	6
1	教育・保育提供区域とは	6
2	教育・保育提供区域の設定	6
3	子ども・子育て支援給付にかかわる確保の方策	7
	(1) 教育・保育の見込み量の考え方（教育・保育事業）	7
	(2) 教育・保育事業にかかわる量の確保の方策	9
	(3) 施設給付型保育基盤の確保の方策	10
	(4) 見込み量に対する確保の方策及び実施時期	12
4	地域子ども・子育て支援事業	19
	(1) 地域子ども・子育て支援事業の見込み量の確保の方策	19

第1章 計画の策定にあたって

1 計画策定の背景と趣旨

わが国では、平成17年に合計特殊出生率が1.26と過去最低を更新し、平成24年には1.41と依然として低い状況にあり、少子化を示す人口構成は長期化の様相を呈しています。

長期的な少子化の継続は、労働力人口の減少や社会保障負担の増加など、将来にわたり社会・経済に大きな影響を与えるものとして懸念されてきました。

都市化の進展、生活様式や家族形態、就労環境の変化に伴い長期化する少子化に対応するため、国は平成15年に「次世代育成支援対策推進法」の制定に引き続き、平成22年には「子ども・子育てビジョン」を策定、平成24年には「子ども・子育て関連3法」が可決・成立し、子どもを産み育てやすい社会を目指し、なお一層の子育て支援の充実を図るものとして「子ども・子育て支援新制度」が創設されました。

市町村は、子ども・子育て支援新制度の実施主体として、「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、質の高い幼児期の学校教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を計画的に実施していくため、「保育サービス量の見込み」・「確保の方策」を設定する単位として保育・教育提供区域を設定し、その区域ごとに、子育て家庭が自らに合った支援や保育サービスを選択し利用できるように、計画期間中における幼児期の学校教育・保育の見込み量（必要利用定員総数）を定めることとなります。

本市においては、これまで「次世代育成支援行動計画（前期計画・後期計画）」に基づき、多様な子育て支援施策に取り組んでいますが、地域の実情を踏まえた待機児童の解消対策など、なお一層の充実を図ることが求められています。

子育てや教育に対するニーズが多様化するなかにおいて、潜在的保育需要を含め、地域特性に応じた保育需要を従来よりも正確に把握し、その見込み量に応じた計画的な教育・保育の基盤の確保にむけた方策の検討や子育て支援にかかわる施策を総合的に推進するものとして子ども・子育て支援法に基づき、本計画を策定します。

2 計画の性格と位置づけ

本計画は、石垣市総合計画における将来像の実現を図るため福祉分野における子育て支援の充実を目指すものであり、子ども子育て支援法第61条に定める「市町村子ども・子育て支援事業計画」として、同法第77条第1項で定める「石垣市子ども・子育て支援会議」の意見を踏まえて策定するものとします。

また、「石垣市次世代育成支援行動計画」の後継計画として位置づけるとともに、石垣市障がい福祉計画等の福祉関連個別計画との整合性を持つものとします。

3 計画の期間

本計画は、平成 27 年度を初年度とし、平成 31 年度を最終年度とする 5 年間を一期とします。

4 計画の策定体制

(1) 市民ニーズ調査の実施

計画策定にあたり、教育・保育ニーズを的確に把握し、具体的な確保の方策を検討していくため対象年齢世帯に対し悉皆調査を実施しました。

(2) 石垣市子ども子育て支援会議の設置

本計画の策定は、子ども・子育て支援法第 77 条第 1 項に基づき、本市の保護者や学識経験者、子育て支援に従事する者等で構成される「石垣市子ども・子育て支援会議」を設置し、計画内容等の審議を行いました。

(3) パブリックコメントの実施

本計画内容を広く市民に公開し、計画内容に対する意見等を踏まえた計画策定を行うためパブリックコメントを実施しました。

第2章 計画の基本的方向

1 計画の目的

本計画は、子ども・子育て支援法に基づき保護者の就労状況等を踏まえ子ども・子育て家庭に対し、質の高い幼児教育及び保育を適切に提供するため、既存の教育・保育資源を最大限に活用し計画的な保育・教育基盤の確保を図るとともに、保育士、幼稚園教諭等の専門性を高めるための取り組みや人材の確保の方向性を示します。

また、保護者ニーズに対応し一時預かり事業、放課後児童健全育成事業、相談支援事業をはじめとする子ども・子育て支援事業の量的確保と適切な実施に向けた基本的な方向性を示し、子どもの健やかな成長と就学前児童の学校教育・保育から学童期に至る切れ目のない支援を行う事を目的とします。

2 計画の基本理念

平成22年3月に策定された「次世代育成支援行動計画（石垣市子ども子育て支援行動計画：後期計画）」における基本理念は以下の通り設定されています。

生まれどう宝（子宝こそ第一）
ふぁーまー（子・孫）元気
結い（地域）で子育て

○生まれどう宝

すべての新しい命がその誕生を喜ばれ、人と人との関わりをとおして、豊かな人間性を形成し、自立した次代の親になっていくことを支援します。

○ふぁーまー元気

すべての子どもたちが元気で、生き生きと幸せに育ち、安心して生活できるまち、互いに希望を語り合い、子育てを通して親も子も育っていく環境づくりを支援します。

○結（地域）子育て

経験豊かな祖父母世代を含む結まーりうをとおして、子育ての楽しさと大変さを分かち合い、子育て家庭が夢や希望を、そして自信をもって子育てができるまちづくりを支援します。

この基本理念は、「誰もが安心して子どもを産み育てることができる」、「生まれてきた子どもたちが元気で安心して生活できる」、「地域社会全体で子どもを育てることが出来る」

地域社会を実現するものとして掲げられています。

子ども・子育て関連3法における趣旨は「保護者が子育てについて一義的責任を有するという基本的認識の下に、幼児期の学校教育・保育・地域子ども・子育て支援を総合的に推進」するとされています。

子どもの最善の利益を実現していくため、子どもは「家庭の宝」、「地域の宝」、「島の宝」として尊び、社会全体が子どもの健やかな成長を見守り、子どもを育てる親が子育てに対し夢と希望を持つことが出来るように、地域の実情を踏まえたうえで、就学前の学校教育・保育並びに子ども・子育て支援にかかわる事業等の量的拡大と質の改善に向けた取り組みを行うものとし、「石垣市子ども子育て支援行動計画」に掲げられた基本理念を踏襲するものとします。

3 子ども・子育てのめざすべき姿（基本目標）

子ども子育て支援制度は、子ども・子育てにかかわる諸課題に対応するための取り組みとして、「質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供」、「保育の量的拡大・確保教育・保育の質的改善」、「地域の子ども・子育て支援の充実」という3つの基本的な方向性を示しています。

これを踏まえ、本市においても計画の本柱として3つの基本目標を設定し、その実現に向けた取り組みを推進します。

基本目標1 質の高い学校教育・保育の提供

幼児時における教育・保育は、人としての生き方を大きく左右する重要なものであるとされています。

地域に生まれた子ども一人ひとりが、豊かな人間性を身につけ健やかに成長していくことを支援するため、保育・教育を担う人材の確保と資質の向上を図るとともに、学校教育・保育内容の改善を図るなど幼児期における質の高い教育・保育を受けることができる環境づくりに取り組みます。

基本目標2 保育の量的拡大・確保

地域の実情等を考慮し、多様な子育て支援に取り組んできましたが、潜在的な保育ニーズによる待機児童の解消が大きな課題となっています。

地域に存在する社会資源を最大限に活用した教育・保育基盤の整備を進め、待機児童の多い低年齢児の保育枠の拡充を含めた保育の量的確保を図ります。また、幼児期の教育と保育を総合的に提供していくため認定こども園等の計画的な整備を進めます。

基本目標3 地域の子ども子育て支援の充実

子どもの健やかな育ちと子育てを支援する観点から、子育て家庭の状況に応じた適切な支援を受けることが出来る体制づくりが求められています。

妊娠、出産を含め親と子どもの健康を支える事業の充実に努めるとともに、保護者の就労状況等に応じて、多様な施設や事業から選択し利用できるように、幼児期から就学期に至る切れ目のない支援を行うための環境づくりに取り組みます。

第3章 施策の展開

1 教育・保育提供区域とは

子ども・子育て支援法第61条により、市町村は子ども・子育て支援事業計画において、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件及び教育・保育施設の整備状況を総合的に勘案して教育・保育提供区域を設定し、区域ごとに教育・保育の量の見込み並びに確保の方策内容、実施時期を示すこととされています。

提供区域の運用にあたっての留意事項

- 提供区域は、教育・保育事業の需要調整単位として運用されるものであり、各提供区域内で各認定区分に対応した教育・保育事業を確保することが求められている。
- 教育・保育事業は、提供区域内での利用が基本となるが、区域外での事業利用を妨げない。
- 教育・保育事業の供給量が需要量を下回る区域において、新規参入の希望がある場合は、原則として認可しなければならない。
- 提供区域は、認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育事業の共通の区域とする必要があるが、地域子ども・子育て支援事業については利用実態に応じて事業ごとに異なる提供区域を設定することも可。

2 教育・保育提供区域の設定

本市は、全島1市となっており、教育・保育事業の広域的な利用が少ない状況にあります。また、平成22年国勢調査の字別人口をみると、市街地に86.9%が居住しており、さらに公立・認可保育所（園）及び認可外保育施設、等の教育・保育施設のほとんどが市街地に立地しています。

こうした状況から、本市においては市街地とその他地域における人口規模、保育教育基盤整備の格差が大きく小学校区、中学校区等を考慮した教育・保育提供区域を区分することは適切でないと判断し、1市1区域として設定するものとししました。

3 子ども・子育て支援給付にかかわる確保の方策

(1) 教育・保育の見込み量の考え方（教育・保育事業）

1) 1号認定（認定こども園＋幼稚園）見込み量

① 1号認定の年齢別量の算出

- 1号認定該当者の利用意向に各年齢の推計人口乗じて、平成27年度から平成31年度における年齢別の見込み量を算出しました。
- 2号認定で、教育ニーズが高いと想定される教育ニーズについては、見込み量確保の方策において、教育ニーズの配分が困難なため1号認定のニーズ量に含めて見込み量を設定します。

<1号認定>（認定こども園及び幼稚園）

	c:家族類型別児童数	d:利用意向率(割合)
タイプC' フルタイム×パートタイム	81 ×	0.832
タイプD 専業主婦(夫)	346 ×	0.570
タイプE' パート×パート	1 ×	1.000
タイプF 無業×無業	3 ×	0.500

教育ニーズ(幼稚園の利用希望が強いと想定)<幼稚園>

	c:家族類型別児童数	d:利用意向率(割合)
タイプA ひとり親	197 ×	0.239
タイプB フルタイム×フルタイム	658 ×	0.241
タイプC フルタイム×パートタイム	360 ×	0.167
タイプE パート×パート	9 ×	0.125



1号認定における年齢別必要量の算出

	人	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
		3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳
見込み量		48	105	318	44	99	318	44	91	299	43	91	273	42	88	273

② 年齢別量の算出の留意点

国が示す推計指標に基づき、推計を行っているため各歳のニーズ量産出においては、以下に留意するものとします。

■ 1号に該当する3歳のニーズ量

アンケート票の性格から3歳児の保育ニーズは、石垣市の公立幼稚園における就園適齢年齢が4歳児であることから、0歳～3歳までの対象者は4歳から「公立幼稚園」を希望すると回答したものが大半であると考えられ、3歳児の推計ニーズ量は4歳、5歳児に比べ低くなっています。

2) 2号認定（認定こども園＋幼稚園）見込み量

○ 2号認定該当者の利用意向に各年齢の推計人口乗じて、平成27年度から平成31年度における年齢別の見込み量を算出しました。

保育ニーズ(認定こども園及び保育所)

	c:家族類型別児童数	d:利用意向率(割合)
タイプA ひとり親	197	0.694
タイプB フルタイム×フルタイム	658	0.740
タイプC フルタイム×パートタイム	360	0.806
タイプE パート×パート	9	0.727



2号認定における年齢別見込み量

		平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
		3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳
見込み量	人	434	409	255	395	386	255	396	352	240	385	352	219	376	343	219

3) 3号認定（認定こども園＋幼稚園）見込み量

○ 3号認定該当者の利用意向に各年齢の推計人口乗じて、平成27年度から平成31年度における年齢別の見込み量を算出しました。

①<3号認定0歳>(認定こども園及び保育所＋地域型保育)

	c:家族類型別児童数	d:利用意向率(割合)
タイプA ひとり親	32	0.643
タイプB フルタイム×フルタイム	180	0.763
タイプC フルタイム×パートタイム	89	0.835
タイプE パート×パート	1	1.000

②<3号認定1、2歳>(認定こども園及び保育所＋地域型保育)

	c:家族類型別児童数	d:利用意向率(割合)
タイプA ひとり親	72	0.833
タイプB フルタイム×フルタイム	427	0.894
タイプC フルタイム×パートタイム	221	0.897
タイプE パート×パート	8	0.857



3号認定における年齢別見込み量

		平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
		0歳	1歳	2歳	0歳	1歳	2歳	0歳	1歳	2歳	0歳	1歳	2歳	0歳	1歳	2歳
見込み量	人	244	323	346	238	315	348	233	307	339	227	300	331	221	292	323

(2) 教育・保育事業にかかわる量の確保の方策

1) 既存保育施設等の受け入れ枠の拡充

教育・保育見込み量を踏まえた、量の確保については、社会資源の有効活用を図ることを前提とし、既存の教育・保育施設の受け入れ態勢の拡充にかかわる支援を通して、保育定員枠の拡大を進めます。

2) 認可外保育施設の認可化、地域型保育事業への移行促進

ニーズ量の確保は、公立、認可保育施設等の整備のみならず、市内保育施設の有効活用を行う事が必要不可欠であることを踏まえ、認可外保育施設における認可化の促進を図るとともに、特に0歳児、1歳児の低年齢児の保育枠の拡充を図る観点から、地域型保育事業を担う施設への移行を計画的に推進していきます。

3) 認定こども園の普及促進

新制度に基づき、地域の実情に応じ学校教育・保育を総合的に提供する必要性の高い地域においては、既存施設の建て替え時期などを考慮し補助制度を活用した施設整備を計画的に進め、認定こども園の普及を図ります。

4) 公立幼稚園・保育所の機能拡充

公立の保育所、幼稚園については、保育施設の認可化、地域型保育施設への移行等に供給量の確保の状況等を考慮し、事業量確保に的確に対応する役割を担うための調整を行いながら公的機関としての機能強化を図ります。

特に、待機児童の大きな要因となる低年齢児の保育枠の確保や3歳児の教育機会の確保が課題であることから、これら教育・保育需要に対応するための体制整備を進めます

5) 教育と保育を一体的に提供できる人材の確保

地域の実情に配慮した、教育・保育量の拡充においては、保育・教育基盤の整備に合わせ、質の高い教育・保育を提供する担い手である保育士や幼稚園教諭の確保が必要不可欠であり、特に離島自治体である本市においては大きな課題となっていることを踏まえ、地域における資格取得者の活用を積極的に推進するとともに、沖縄県と連携した人材の確保に取り組みます。

(3) 施設給付型保育基盤の確保の方策

1) 教育基盤

① 公立幼稚園

- 3年保育の実施に向け地域の実情を勘案しつつ、幼稚園型認定こども園への移行を進めるとともに、定員枠の調整を進めます。
- 老朽化に伴う小学校、幼稚園舎の建て替え時期に等に応じ、公立幼稚園と周辺公立保育施設を統合し、幼保連携型認定こども園としての整備を順次進めていきます。

2) 保育基盤

① 公立保育所

- 地域の実情に応じ、認定こども園としての移行がふさわしい保育所については保育所型認定こども園への移行を進めます。
- 小学校及び公立幼稚園の建て替え時期に応じて、整備の必要性が高い保育所については、幼保連携型認定こども園として整備を進めます。
- 地域型保育施設の連携保育施設となる受け皿としての整備を進めます。

② 認可保育園

- 地域型保育施設の連携保育施設となる受け皿として、各年齢の保育定員枠の拡充を図るため、分園、増設を促進します。
- 認定こども園への移行を積極的に支援します。

③ 認可外保育施設

- 待機児童の解消を目的とした各年齢の保育定員の拡充を図る観点から認可化、認定こども園、小規模保育事業等への移行を積極的に支援します。

2) 地域型保育事業

① 小規模保育

- 0歳、1歳、2歳児の保育枠の拡充を図る観点から、認可外保育園からの移行を促進します。

② 家庭的保育

- 託児所及び小規模な認可外保育園については、0歳、1歳、2歳児の保育枠の拡充を図る観点から家庭的保育への移行を促進します。

③事業所内保育事業

- サービス提供事業者等が運営する認可外保育施設については、事業所内保育への移行を支援します。

(4) 見込み量に対する確保の方策及び実施時期

各年度における見込み量に対する必要量の確保については、各年度における確保方策に基づき、必要量を算出しました。

1) 1号認定の見込み量に対する確保の方策と実施時期

1号認定における年齢別必要量の算出

		平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
		3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳
見込み量	人	48	105	318	44	99	318	44	91	299	43	91	273	42	88	273
確保総数	人	25	203	752	100	243	737	100	243	737	120	263	747	120	263	747
公立幼稚園	人	0	165	715	0	80	470	0	80	470	0	70	450	0	70	450
幼稚園型認定こども園	人	0	0	0	75	125	230	75	125	230	75	125	230	75	125	230
幼保連携型認定こども園	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	30	30	20	30	30
私立幼稚園	人	25	38	37	25	38	37	25	38	37	25	38	37	25	38	37
過不足分	人	-23	98	434	56	144	419	56	152	438	77	172	474	78	175	474

①平成 28 年度

- 公立幼稚園の 9 園を幼稚園型認定こども園へ移行し、3 歳から 5 歳児の教育枠の調整を図ります。
- 3 歳児の教育ニーズに対応するため、地域の実情に応じ 3 歳児枠の拡充を図ります。

②平成 30 年度

- 公立保育所 1 か所と公立幼稚園を統合し、幼保連携型認定子ども園とします。

③平成 31 年度以降

- 公立保育所 1 か所と公立幼稚園 2 箇所を統合し、幼保連携型認定子ども園として整備します。
- 公立保育所 2 箇所と公立幼稚園 1 か所を統合し、幼保連携型認定子ども園として整備します。

2) 2号認定の見込み量に対する確保の方策と実施時期

2号認定における年齢別必要量の算出

		平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度			
		3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	
見込み量	人	434	409	255	395	386	255	396	352	240	385	352	219	376	343	219	
必要量	人	329	310	108	410	373	207	423	386	210	431	389	219	431	389	219	
	公立保育所	人	112	104	19	107	104	19	107	104	19	99	104	19	99	104	19
	認可保育所	人	217	206	89	278	263	188	291	276	191	295	279	200	295	279	200
	幼保連携認定こども園	人	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	12	0	0	
	保育所型認定こども園	人	0	0	0	18	0	0	18	0	0	18	0	0	18	0	0
	地域型 事業所内保育事業	人	0	0	0	7	6	0	7	6	0	7	6	0	7	6	0
過不足分	人	-105	-99	-147	15	-13	-48	27	34	-30	46	37	0	55	46	0	

①平成 27 年度

- 認可外保育施設 1 か所の認可化を進めます。

②平成 28 年度

- 公立保育所 1 か所を保育所型認定こども園へ移行し、低年齢児の保育枠の調整を図ります。
- 認可外保育施設 3 か所の認可化を進め、保育枠の拡充を図ります。
- 認可外保育施設 1 か所を地域型事業所内保育へ移行をお行います。

③平成 30 年度

- 公立保育所 1 か所と公立幼稚園を統合し、幼保連携型認定子ども園とします。

④平成 31 年度以降

- 公立保育所 1 か所と公立幼稚園 2 箇所を統合し、幼保連携型認定子ども園として整備します。
- 公立保育所 2 箇所と公立幼稚園 1 か所を統合し、幼保連携型認定子ども園として整備します。

3) 3号認定の見込み量に対する確保の方策と実施時期

3号認定における年齢別必要量の算出

		平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
		0歳	1歳	2歳	0歳	1歳	2歳	0歳	1歳	2歳	0歳	1歳	2歳	0歳	1歳	2歳
見込み量	人	244	323	346	238	315	348	233	307	339	227	300	331	221	292	323
必要量	人	129	271	335	168	337	402	179	349	412	228	349	423	228	349	423
公立保育所	人	21	70	100	21	63	96	21	63	96	54	58	90	54	58	90
認可保育所	人	78	166	194	93	199	221	104	211	231	117	210	236	117	210	236
幼保連携認定こども園	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6	12	3	6	12
保育所型認定こども園	人	0	0	0	0	6	6	0	6	6	0	6	6	0	6	6
幼稚園型所型認定こども園	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域型 小規模保育事業	人	15	33	40	29	62	70	29	62	70	29	62	70	29	62	70
地域型 家庭的保育事業	人	15	2	1	20	2	1	20	2	1	20	2	1	20	2	1
地域型 事業所内保育事業	人	0	0	0	5	5	8	5	5	8	5	5	8	5	5	8
過不足分	人	-115	-52	-11	-70	22	54	-54	42	73	1	49	92	7	57	100

①平成 27 年度

- 認可外保育施設 1 か所の認可化を進めます。
- 認可外保育施設の 5 施設を小規模保育へ移行し 0 歳、1 歳、2 歳の保育枠を拡充します。

②平成 28 年度

- 認可外保育施設 3 カ所の認可化を進め、保育枠の拡充を図ります。
- 認可外保育施設 4 カ所を小規模保育へ移行し、保育枠の拡充を図ります。
- 認可外保育施設 1 カ所を事業所内保育へ移行し、保育枠の拡充を行います。
- 小規模な認可外保育施設は、家庭的保育事業への移行を促進します。

③平成 29 年度

- 低年齢児における保育ニーズに対応するため、公立保育所、認可保育園において 0 歳を中心とした保育枠の拡充を図ります。

④平成 30 年度

- 公立保育所 1 か所と公立幼稚園を統合し、幼保連携型子ども園とします。

⑤平成 31 年度以降

- 公立保育所 1 か所と公立幼稚園 2 箇所を統合し、幼保連携型子ども園として整備します。
- 公立保育所 2 箇所と公立幼稚園 1 か所を統合し、幼保連携型子ども園として整備します。

見込み量確保の方策総括表

		平成27年度											平成28年度											平成29年度											平成30年度											平成31年度															
		1号			2号			3号			1号			2号			3号			1号			2号			3号			1号			2号			3号																										
		合計	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳	合計	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳	合計	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳	合計	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳																				
推計見込み量	人	2,482	48	105	318	434	409	255	244	323	346	2,398	44	99	318	395	386	255	238	315	348	2,301	44	91	299	396	352	240	233	307	339	2,221	43	91	273	385	352	219	227	300	331	2,177	42	88	273	376	343	219	221	292	323										
積み上げ見込み量	人	2,482	25	203	752	329	310	108	129	271	335	2,977	100	243	737	410	373	207	168	337	402	3,039	100	243	737	423	386	210	179	349	412	3,164	120	263	747	419	392	223	228	349	423	3,164	120	263	747	419	392	223	228	349	423										
各年度過不足	人	0	-23	98	434	-105	-99	-147	-115	-52	-11	579	56	144	419	15	-13	-48	-70	22	54	738	56	152	438	27	34	-30	-54	42	73	943	77	172	474	34	40	4	1	49	92	987	78	175	474	43	49	4	7	57	100										
施設給付型保育施設	公立保育所	箇所	7											6											6											5											5														
		人	426				112	104	19	21	70	100	410				107	104	19	21	63	96	410				107	104	19	21	63	96	424				99	104	19	54	58	90	424				99	104	19	54	58	90									
	私立(認可)保育所	箇所	11											14											15											15											15														
		人	950				217	206	89	78	166	194	1,242				278	263	188	93	199	221	1,304				291	276	191	104	211	231	1,344				295	282	204	117	210	236	1,344				295	282	204	117	210	236									
	公立幼稚園	箇所	18											9											9											8											8														
		人	880	0	165	715								550	0	80	470							550	0	80	470							520	0	70	450							520	0	70	450														
	私立幼稚園	箇所	1											1											1											1											1														
		人	100	25	38	37								100	25	38	37							100	25	38	37							100	25	38	37							100	25	38	37														
幼保連携型認定こども園	箇所	0											0											0											1											1															
	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101	20	30	30	0	0	0	3	6	12	101	20	30	30	0	0	0	3	6	12									
保育型認定こども園	箇所	0											1											1											1											1															
	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	0	0	0	18	0	0	0	6	6	30	0	0	0	18	0	0	0	6	6	30	0	0	0	18	0	0	0	6	6	30	0	0	0	18	0	0	0	6	6									
幼稚園型認定こども園	箇所	0											9											9											9											9															
	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	430	75	125	230	0	0	0	0	0	0	430	75	125	230	0	0	0	0	0	0	430	75	125	230	0	0	0	0	0	0	430	75	125	230	0	0	0	0	0	0									
確認を 受けない	私立幼稚園	箇所	0											0											0											0											0														
		人	0	0	0	0								0	0	0	0								0	0	0	0								0	0	0	0								0	0	0	0											
地域型 保育事業	小規模保育	箇所	5											9											9											9											9														
		人	88								15	33	40	161							29	62	70	161								29	62	70	161								29	62	70	161								29	62	70					
	家庭的保育	箇所	10											10											10											10											10														
		人	18								15	2	1	23							20	2	1	23								20	2	1	23								20	2	1	23								20	2	1					
居宅訪問型 保育	箇所	0											0											0											0											0															
	人	0											0												0												0												0												
事業所内 保育	箇所	1											1											1											1											1															
	人	0				0	0	0	0	0	0	0	31				7	6	0	5	5	8	31				7	6	0	5	5	8	31				7	6	0	5	5	8	31				7	6	0	5	5	8	31				7	6	0	5	5
		平成27年度											平成28年度											平成29年度											平成30年度											平成31年度															
		1号			保育ニーズ			3号			1号			保育ニーズ			3号			1号			保育ニーズ			3号			1号			保育ニーズ			3号																										
		合計	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳	合計	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳	合計	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳	合計	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳																				
認可外保育施設	箇所	24											4											4											4											4															
	人	511				131	106	23	48	103	100	166				41	32	0	12	42	39	166				41	32	0	12	42	39	166				41	32	0	12	42	39	166				41	32	0	12	42	39										
		平成27年度											平成28年度											平成29年度											平成30年度											平成31年度															
		1号			保育ニーズ			3号			1号			保育ニーズ			3号			1号			保育ニーズ			3号			1号			保育ニーズ			3号																										
		合計	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳	合計	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳	合計	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳	合計	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳																				
認可外を加えた場合の各年度過不足		-23	98	434	26	7	-124	-67	51	89	56	144	419	56	19	-48	-58	64	93	56	152	438	68	66	-30	-42	84	112	77	172	474	75	72	4	13	91	131	78	175	474	84	81	4	19	99	139															

見込み量確報の方策基礎データその1

市立保育所		平成26年度実績							平成27年度							平成28年度							平成29年度							平成30年度							平成31年度						
		平成26年5月1日入所実績						合計	2号			3号			合計	2号			3号			合計	2号			3号			合計	2号			3号										
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳		3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳		3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳		3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳								
1	大川保育所	8	21	25	28	28	19	129	28	28	19	8	21	25	129	28	28	19	8	21	25	129	28	28	19	15	21	25	136	28	28	19	15	21	25								
2	登野城保育所	3	8	16	18	20	0	65	18	20	0	3	8	16	65	18	20	0	3	8	16	65	18	20	0	9	8	16	71	18	20	0	9	8	16								
3	石垣保育所	5	11	17	18	18	0	69	18	18	0	5	11	17	69	18	18	0	5	11	17	69	18	18	0	12	11	17	76	18	18	0	12	11	17								
4	新栄町保育所	0	9	16	18	17	0	60	18	17	0	0	9	16	60	18	17	0	0	9	16	60	18	17	0	6	9	16	66	18	17	0	6	9	16								
5	新川保育所	5	9	16	17	21	0	68	17	21	0	5	9	16	68	17	21	0	5	9	16	68	17	21	0	12	9	16	75	17	21	0	12	9	16								
6	伊原間保育所	0	7	4	5	0	0	16	5	0	0	0	7	4	16	5	0	0	0	7	4	16	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
7	川平保育所	0	5	6	8	0	0	19	8	0	0	0	5	6	19	8	0	0	0	5	6	19	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
公立保育所合計		21	70	100	112	104	19	426	112	104	19	21	70	100	426	107	104	19	21	63	96	410	107	104	19	21	63	96	424	99	104	19	54	58	90								

私立保育園		平成26年度実績							平成27年度							平成28年度							平成29年度							平成30年度							平成31年度						
		平成26年5月1日入所実績						合計	2号			3号			合計	2号			3号			合計	2号			3号			合計	2号			3号										
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳		3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳		3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳		3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳								
1	オリブ保育園	8	24	31	31	31	19	144	31	31	19	8	24	31	144	31	31	19	8	24	31	144	31	31	19	9	24	31	145	31	31	19	9	24	31								
2	あいの保育園	8	18	18	15	20	14	93	15	20	14	8	18	18	93	15	20	14	8	18	18	93	15	20	14	8	18	18	94	15	20	14	9	18	18								
3	エンゼル保育園(30年度定員増)	7	15	15	18	15	1	71	18	15	1	7	15	15	71	18	15	1	7	15	15	71	18	15	1	7	15	15	80	18	18	5	9	12	18								
4	やしの美保育園(28年度:定員増)	8	21	25	27	25	1	107	27	25	1	8	21	25	110	22	20	20	8	18	22	132	27	25	20	12	23	25	132	27	25	20	12	23	25								
5	みよし保育園(28年度:定員増)	7	12	14	16	14	0	63	16	14	0	7	12	14	83	21	14	15	7	12	14	83	21	14	15	7	12	14	85	21	14	15	9	12	14								
6	まきら保育園	7	12	12	13	14	0	58	13	14	0	7	12	12	58	13	14	0	7	12	12	58	13	14	0	7	12	12	60	13	14	0	9	12	12								
7	みやら保育園(28年度:定員増)	9	19	20	21	17	13	99	21	17	13	9	19	20	110	22	19	18	9	20	22	110	22	19	18	9	20	22	110	22	19	18	9	20	22								
8	ちいろば保育園	4	9	13	17	16	10	69	17	16	10	4	9	13	69	17	16	10	4	9	13	69	17	16	10	4	9	13	71	17	16	10	6	9	13								
9	なごみの広場保育園	9	16	18	23	22	3	91	23	22	3	9	16	18	91	23	22	3	9	16	18	91	23	22	3	9	16	18	91	23	22	3	9	16	18								
10	緑ヶ丘保育園(28年度:定員増)	5	10	14	16	17	13	75	16	17	13	5	10	14	85	16	17	13	8	17	14	85	16	17	13	8	17	14	86	16	17	13	9	17	14								
11	まきら第2園(平成29年度:新設)														0							40	8	8	3	7	7	7	62	12	11	12	9	9	9								
私立保育園合計		72	156	180	197	191	74	870	197	191	74	72	156	180	914	198	188	113	75	161	179	976	211	201	116	86	173	189	1016	215	207	129	99	172	194								

認可外保育施設		平成26年度実績							平成27年度							平成28年度							平成29年度							平成30年度							平成31年度										
		平成26年5月1日入所実績						合計	2号			3号			合計	2号			3号			合計	2号			3号			合計	2号			3号														
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳		3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳		3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳		3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳												
1	赤ちゃんハウス あんや	6	1	0	0	0	0	7	0	0	0	6	1	0	7	0	0	0	6	1	0	7	0	0	0	6	1	0	7	0	0	0	6	1	0												
2	あやばにキッズ保育園	1	5	1	1	4	0	12							0							0							0																		
3	さくら保育園	0	22	23	22	23	0	90	22	23	0	0	22	23	90	22	23	0	0	22	23	90	22	23	0	0	22	23	90	22	23	0	0	22	23												
4	しらうめ保育園	6	12	8	12	7	0	45	12	7	0	6	12	8	45	12	7	0	6	12	8	45	12	7	0	6	12	8	45	12	7	0	6	12	8												
5	太陽の子保育園	0	7	8	7	2	0	24	7	2	0	0	7	8	24	7	2	0	0	7	8	24	7	2	0	0	7	8	24	7	2	0	0	7	8												
6	太陽の子(ていーだぬふあー)保育	5	5	8	7	6	0	31	7	6	0	5	5	8	31	7	6	0	5	5	8	31	7	6	0	5	5	8	31	7	6	0	5	5	8												
7	やいまぬふま	3	6	12	8	8	0	37	8	8	0	3	6	12	37	8	8	0	3	6	12	37	8	8	0	3	6	12	37	8	8	0	3	6	12												
8	のびのび保育園	0	10	12	10	6	0	38	小規模へ							0	小規模へ							0	小規模へ							0	小規模へ							0	小規模へ						
9	はとぼぼ保育園	3	6	8	11	5	0	33	11	5	0	3	6	8	33	11	5	0	3	6	8	33	11	5	0	3	6	8	33	11	5	0	3	6	8												
10	ひなわし保育園	0	5	12	11	11	0	39	小規模へ							0	小規模へ							0	小規模へ							0	小規模へ							0	小規模へ						
11	ひまわり保育園	5	14	17	19	23	13	91	19	23	13	小規模へ			55	19	23	13	小規模へ			55	19	23	13	小規模へ			55	19	23	13	小規模へ			55	19	23	13								
12	ふくふく保育園	0	3	15	16	11	10	55	小規模へ							0	小規模へ							0	小規模へ							0	小規模へ							0	小規模へ						
13	保育園こどもの家	0	10	24	23	19	0	76	認可へ							0	認可へ							0	認可へ							0	認可へ							0	認可へ						
14	まいふな一保育園	5	16	13	19	14	0	67	19	14	0	5	16	13	67	19	14	0	5	16	13	67	19	14	0	5	16	13	67	19	14	0	5	16	13												
15	幼児スクール竹の子クラブ	0	6	5	8	2	10	31	8	2	10	0	6	5	31	8	2	10	0	6	5	31	8	2	10	0	6	5	31	8	2	10	0	6	5	31											
16	わかば保育園	0	11	12	13	13	0	49	13	13	0	0	11	12	49	13	13	0	0	11	12	49	13	13	0	0	11	12	49	13	13	0	0	11	12												
17	ていだばな保育園	5	9	2	4	3	0	23	4	3	0	5	9	2	23	4	3	0	5	9	2	23	4	3	0	5	9	2	23	4	3	0	5	9	2												

見込み量確報の方策基礎データその2

認可外保育施設	平成26年度実績						
	平成26年5月1日入所実績						合計
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	
18 託児所なかま	4	0	0	0	0	0	4
19 メビウス	0	0	0	0	0	0	0
20 石垣島ベビーシッターズサービス	0	0	0	0	0	0	0
21 キッズスマイル	0	0	0	0	0	0	0
22 こっこーまハウス	1	0	0	0	0	0	1
23 崎原託児所	3	0	0	0	0	0	3
24 ファミリー託児所	2	1	0	0	0	0	3
25 うさちゃんち	0	0	0	0	0	0	0
26 あばびあぼん	0	0	0	1	0	0	1
27 すまいる	0	0	0	0	0	0	0
28 黒島託児所	0	1	1	0	0	0	2
29 ベビールーム「つくし」	5	0	0	0	0	0	5
30 どんぐり学童							0
	15	2	1	1	0	0	
認可外保育施設合計	54	150	181	192	157	33	767

平成27年度						
合計	2号			3号		
	3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳
4	0	0	0	4	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1	0	0	0	1	0	0
3	0	0	0	3	0	0
3	0	0	0	2	1	0
0	0	0	0	0	0	0
1	1	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	1	1
5	0	0	0	5	0	0
0						
19	1	0	0	15	2	1
511	131	106	23	48	103	100

平成28年度						
合計	2号			3号		
	3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
166	41	32	0	12	42	39

平成29年度						
合計	2号			3号		
	3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
166	41	32	0	12	42	39

平成30年度						
合計	2号			3号		
	3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
166	41	32	0	12	42	39

平成31年度						
合計	2号			3号		
	3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
0						
166	41	32	0	12	42	39

市立幼稚園、私立幼稚園	平成26年度実績			
	平成26年度入園実績			
	3歳	4歳	5歳	合計
1 わかば幼稚園	0	15	9	24
2 あらかわ幼稚園	0	0	66	66
3 みやまえ幼稚園	0	11	20	31
4 みやとり幼稚園	0	0	40	40
5 やえやま幼稚園	0	8	26	34
6 あまかわ幼稚園	0	18	43	61
7 へいしん幼稚園	0	0	94	94
8 おおはま幼稚園	0	0	51	51
9 かわはら幼稚園	0	0	4	4
10 みやなが幼稚園	0	7	21	28
11 しらほ幼稚園	0	11	13	24
12 いのだ幼稚園	0	3	6	9
13 ひらくぼ幼稚園	0	0	1	1
14 なぐら幼稚園	0	0	3	3
15 のそこ幼稚園	0	5	4	9
16 あかし幼稚園	0	4	2	6
17 おおかわ幼稚園	0	0	47	47
18 まきら幼稚園	0	0	58	58
19 海星幼稚園(私立)	25	38	37	100
公立幼稚園合計	0	82	508	590
公立、私立保育所合計	25	120	545	690

平成27年度			
1号			
合計	3歳	4歳	5歳
30	0	10	20
70	0	0	70
60	0	25	35
70	0	0	70
60	0	25	35
95	0	25	70
105	0	0	105
70	0	0	70
20	0	10	10
30	0	10	20
30	0	10	20
20	0	10	10
20	0	10	10
20	0	10	10
20	0	10	10
70	0	0	70
70	0	0	70
100	25	38	37
880	0	165	715
980	25	203	752

平成28年度			
1号			
合計	3歳	4歳	5歳
30	0	10	20
70	0	0	70
0	0	0	0
70	0	0	70
60	0	25	35
95	0	25	70
105	0	0	105
0	0	0	0
20	0	10	10
30	0	10	20
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
70	0	0	70
0	0	0	0
100	25	38	37
550	0	80	470
650	25	118	507

平成29年度			
1号			
合計	3歳	4歳	5歳
30	0	10	20
70	0	0	70
0	0	0	0
70	0	0	70
60	0	25	35
95	0	25	70
	0	0	105
0	0	0	0
20	0	10	10
30	0	10	20
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
70	0	0	70
0	0	0	0
100	25	38	37
550	0	80	470
650	25	118	507

平成30年度			
2号			
合計	3歳	4歳	5歳
0	0	0	0
70	0	0	70
0	0	0	0
70	0	0	70
60	0	25	35
95	0	25	70
	0	0	105
0	0	0	0
20	0	10	10
30	0	10	20
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
70	0	0	70
0	0	0	0
100	25	38	37
520	0	70	450
620	25	108	487

平成31年度			
1号			
合計	3歳	4歳	5歳
0	0	0	0
70	0	0	70
0	0	0	0
70	0	0	70
60	0	25	35
95	0	25	70
105	0	0	105
0	0	0	0
20	0	10	10
30	0	10	20
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
70	0	0	70
0	0	0	0
100	25	38	37
520	0	70	450
620	25	108	487

4 地域子ども・子育て支援事業

(1) 地域子ども・子育て支援事業の見込み量の確保の方策

1) 時間外保育事業

【対象となる潜在的家庭類型】

タイプA、タイプB、タイプC、タイプE

【対象年齢】

0～5歳

【利用意向率】

問15の平日の定期的な教育・保育サービスの利用希望で、「4. 認可保育園」から「7. 事業所内保育施設」のいずれかを選択し、かつ問14-2の教育・保育サービスの利用希望の時間帯で「18時以降」と回答している者の割合を利用意向率とします。

	利用意向率(割合)
タイプA ひとり親	0.451
タイプB フルタイム×フルタイム	0.411
タイプC フルタイム×パートタイム	0.256
タイプE パート×パート	0.500

			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
時間外保育事業	量の見込み	人	907	877	844	817	800
	確保方策	か所	6	6	7	7	7
		人	90	90	105	105	105

【確保の方策】

平成27年度以降ニーズは、900名程度と推計されますが、事業実績は1日あたり14人程度となっています。それを踏まえ、地域の実情に応じ平成27年度に認可保育園で3園、平成29年度以降は1園を加え、時間外保育事業ニーズに対応します。

2) 放課後児童健全育成事業

【対象となる潜在的家庭類型】

タイプ A、タイプ B、タイプ C、タイプ E

【対象年齢】

来年度小学校に入学する児童が対象

【利用意向率】

①低学年

問 25（1）の小学校入学後の放課後の過ごし方で「5. 石垣市放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）」を選択した者の割合を利用意向率とします。

②高学年

問 25（2）の小学校入学後の放課後の過ごし方で「5. 石垣市放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）」を選択した者の割合を利用意向率とします。

■低学年

	利用意向率(割合)
タイプA ひとり親	0.281
タイプB フルタイム×フルタイム	0.333
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	0.299
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	0.000

【注】5歳児以上家庭のみ

■高学年

	利用意向率(割合)
タイプA ひとり親	0.063
タイプB フルタイム×フルタイム	0.054
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	0.046
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	0.000

【注】5歳児以上家庭のみ

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
放課後児童健全育成事業	量の見込み	人	471	475	470	454	435
	確保方策	か所	7	9	11	13	15
		人	160	220	300	380	460

【確保の方策】

平成 27 年度以降、小学校区に 1 か所を目途に地域の実情を勘案し、公設民営方式による放課後児童クラブの運営を促進します。

3) 地域子育て支援拠点事業

【対象となる潜在的家庭類型】

全ての家庭類型を対象

【対象年齢】

0～2歳

【利用意向率等】

①利用意向率

問 17 の地域の子育て支援事業の利用状況で、「1. 地域子育て支援センター」と回答した者の人数と、問 18 の地域の子育て支援事業の利用意向で「1. 利用していないが、今後利用したい」と回答している者の人数を合計し、回答者全体で割った割合を利用意向率とします。

②利用意向回数

問 17 の地域の子育て支援事業の利用状況で、1. 「地域子育て支援センター」と回答した者の人数と、問 18 の地域の子育て支援事業の利用意向で1. 利用していないが、今後利用したいと2. すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたいと回答している者の月当たり平均利用回数を算出します。

	利用意向率(割合)	平均利用意向回数(回)	利用意向
タイプA ひとり親	0.227	6.650	1.5
タイプB フルタイム×フルタイム	0.394	4.260	1.7
タイプC フルタイム×パートタイム	0.360	6.233	2.2
タイプC' フルタイム×パートタイム	0.362	6.895	2.5
タイプD 専業主婦(夫)	0.526	7.336	3.9
タイプE パート×パート	0.125	12.000	1.5
タイプE' パート×パート	1.000	1.500	1.5
タイプF 無業×無業	0.500	5.500	2.8

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
地域子育て支援拠点事業	量の見込み	人	4,023	3,964	3,868	3,772	3,678
	確保方策	か所	4	4	4	4	4
		人	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

【確保の方策】

平成 27 年度以降、公立保育所 1 か所、認可保育園 2 か所の合計 3 か所での地域子育て支援センターの設置、1 か所の子どもセンター（NPO 法人への移行：平成 27 年度予定）で実施します。

4) 一時預かり事業

1) 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

① 1号認定による利用

【対象となる潜在的家庭類型】

タイプC'、タイプD、タイプE'、タイプF

【対象年齢】

3～5歳

【利用意向率】

ア. 利用意向に基づく割合

問 15 の平日の定期的な教育・保育サービスの利用希望で「1. 公立幼稚園」、「2. 私立幼稚園」、「3. 幼稚園の預かり保育」のいずれかを選択し、かつ問 23 の不定期事業の利用意向で「1. 利用したい」を選択した者の割合を利用意向率とします。

イ. 利用実績に基づく割合

問 14-1 の平日の定期的な教育・保育サービスの利用状況で「1. 公立幼稚園」、「2. 私立幼稚園」のいずれかを選択し、かつ問 22 の不定期事業の利用状況で「1. 一時預かり」または「2. 幼稚園の預かり保育」を選択した者の割合を利用意向率とします。

【利用意向日数】

問 23 の不定期事業の利用意向で1. 利用したいを選択した者の「平均日数」を算出します。

② 2号認定による利用

【対象となる潜在的家庭類型】

タイプA、タイプB、タイプC、タイプE

【対象年齢】

3～5歳

【利用意向率】

算出の手引きでは、2号認定（3～5歳）保育ニーズがあるものとしては、利用意向率は1.0（100%）とされています。

【就労日数】

2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強いとされる者の問 10（1）-1 母親の1週当たり就労日数×52週で、就労日数を算出します。

■幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)

①<1号認定>による利用

	ア	イ	利用意向日数 (日)	利用意向
タイプC' フルタイム×パートタイム	0.380	0.111	0.000	0.0
タイプD 専業主婦(夫)	0.431	0.048	0.494	0.0
タイプE' パート×パート	1.000		0.000	0.0
タイプF 無業×無業	0.000		0.000	0.0

【注】3～就学前家庭のみ

ア:「1号認定に該当すると考えられる子どもの不定期事業の利用希望割合」

イ:「不定期事業を利用している幼稚園利用者の幼稚園型一時預かり等の利用割合」

②<2号認定>による利用

	利用意向率 (割合)	就労日数 (日)	利用意向
タイプA ひとり親	1.000	199.333	199.3
タイプB フルタイム×フルタイム	1.000	260.000	260.0
タイプC フルタイム×パートタイム	1.000	260.000	260.0
タイプE パート×パート	1.000	0.000	0.0

				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
一時預かり(幼稚園在園児対象※預かり保育)	量の見込み	1号認定による利用	人日	4	4	4	3	3
		2号認定による利用	人日	73,202	69,642	66,202	63,642	62,562
	確保方策		か所	16	16	16	16	16
			人日	76,800	76,800	76,800	76,800	76,800

【確保の方策】

平成27年度以降、公立幼稚園及び認定こども園16カ所で実施します。

5) 一時預かり事業、子育て短期支援事業（トワイライトステイ）、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業[病児・緊急対応強化事業を除く]）

2) 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）以外

【対象となる潜在的家庭類型】

全ての家庭類型を対象

【対象年齢】

0～5歳

【利用意向率等】

①利用意向率

問 23 の不定期事業の利用意向で「1. 利用したい」を選択した者の割合を利用意向率とします。

②利用意向日数

問 23 の不定期事業の利用意向で「1. 利用したい」を選択した者の「平均日数」を算出します。

	利用意向率 (割合)	利用意向日数 (日)	利用意向
タイプA ひとり親	0.322	0.573	0.2
タイプB フルタイム×フルタイム	0.399	0.149	0.1
タイプC フルタイム×パートタイム	0.384	0.139	0.1
タイプC' フルタイム×パートタイム	0.392	0.000	0.0
タイプD 専業主婦(夫)	0.414	0.250	0.1
タイプE パート×パート	0.368	0.000	0.0
タイプE' パート×パート	1.000	0.000	0.0
タイプF 無業×無業	0.500	0.000	0.0

			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
一時預かり(幼稚園在園児対象)を除く、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業[病児・緊急対応強化事業を除く])	量の見込み		人日	266	257	247	240	235
	確保方策	一時預かり(幼稚園在園児対象)を除く	か所	1	1	1	1	1
			人日	8	8	8	8	8
		子育て短期支援事業(トワイライトステイ)	人日	1	1	1	1	1
			子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業[病児・緊急対応強化事業を除く])	人日	5	5	5	5

【確保の方策】

一時預かり事業：認可保育園の事業意向により、事業量を確保します。

子育て短期支援事業：児童養護施設と連携し、事業量を確保します。

ファミリー・サポート・センター事業：利用実績に応じて、事業量を確保します。

6) 病児保育事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業〔病児・緊急対応強化事業〕）

【対象となる潜在的家庭類型】

タイプA、タイプB、タイプC、タイプE

【対象年齢】

0～5歳

【利用意向率等】

①利用意向率（病児・病後児の発生頻度）

問 21-1 の子どもの病気やケガで事業が利用できなかった場合の対処方法で、「ア. 父親が休んだ」または、「イ. 母親が休んだ」を選択した者のうち、問 21-2 で「1. できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」を回答した者と、問 21-1 で「オ. 病児・病後児の保育を利用した」、「カ. ファミリー・サポート・センターを利用した」、「キ. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」と回答した者を合計した割合を利用意向率とします。

②利用意向日数

問 21-2 で「1. できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」を回答した日数と、問 21-1 で「オ. 病児・病後児の保育を利用した」、「カ. ファミリー・サポート・センターを利用した」、「キ. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」と回答した日数を合計し、回答者の実人数で割って利用意向日数を算出します。

	発生頻度	利用意向日数(日)	利用意向
タイプA ひとり親	0.2	4.482	0.8
タイプB フルタイム×フルタイム	0.2	6.367	1.5
タイプC フルタイム×パートタイム	0.2	6.495	1.0
タイプE パート×パート	0.1	35.000	3.7

			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
病児保育事業、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業〔病児・緊急対応強化事業〕)	量の見込み		人日	3,117	3,016	2,903	2,810	2,752
	確保方策	病児保育事業	人日	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
		子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業〔病児・緊急対応強化事業〕)	人日	0	0	0	0	0

【確保の方策】

県立八重山病院等の医療機関と調整し事業実施に向けた取り組みを進めます。

7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業[就学児のみ]）

【対象となる潜在的家庭類型】

全ての家庭類型を対象

【対象年齢】

来年度小学校に入学する児童が対象

【利用意向率等】

①利用意向率

〈低学年〉

問 25 (1) の小学校入学後の放課後の過ごし方で、「7. ファミリー・サポート・センター」を選択した者の割合を利用意向率とします。

〈高学年〉

問 25 (2) の小学校入学後の放課後の過ごし方で、「7. ファミリー・サポート・センター」を選択した者の割合を利用意向率とします。

②利用意向日数

問 25 (1)、問 25 (2) の小学校入学後の放課後の過ごし方で、「7. ファミリー・サポート・センター」を選択した者の平均日数を算出します。

■低学年

	利用意向率 (割合)	利用意向日数 (日)	利用意向
タイプA ひとり親	0.000		0.0
タイプB フルタイム×フルタイム	0.025	3.000	0.1
タイプC フルタイム×パートタイム	0.000		0.0
タイプC' フルタイム×パートタイム	0.000		0.0
タイプD 専業主婦(夫)	0.009	2.000	0.0
タイプE パート×パート			0.0
タイプE' パート×パート			0.0
タイプF 無業×無業			0.0

■高学年

	利用意向率 (割合)	利用意向日数 (日)	利用意向
タイプA ひとり親			0.0
タイプB フルタイム×フルタイム			0.0
タイプC フルタイム×パートタイム			0.0
タイプC' フルタイム×パートタイム			0.0
タイプD 専業主婦(夫)			0.0
タイプE パート×パート			0.0
タイプE' パート×パート			0.0
タイプF 無業×無業			0.0

			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)(就学児のみ)	量の見込み	人日	650	661	660	683	687
	確保方策	人日	0	0	0	0	0

【確保の方策】

平成 27 年度以降、各小学校区における放課後児童学童クラブで対応します。

8) 子育て短期支援事業 (ショートステイ)

【対象となる潜在的家庭類型】

全ての家庭類型を対象

【対象年齢】

0～5歳

【利用意向率等】

① 利用意向率

問 24 の子どもを泊りがけで家族以外にみてもらったことがある者で、「オ.仕方なく子どもだけで留守番させた」と回答している者の割合を利用意向率とします。

② 利用意向日数

問 24 で、「オ.仕方なく子どもだけで留守番させた」と回答している者の「平均日数」を算出します。

	利用意向率(割合)	利用意向日数(日)	利用意向
タイプA ひとり親	0.200	6.667	1.3
タイプB フルタイム×フルタイム	0.192	5.397	1.0
タイプC フルタイム×パートタイム	0.250	6.000	1.5
タイプC' フルタイム×パートタイム	0.262	4.545	1.2
タイプD 専業主婦(夫)	0.275	12.667	3.5
タイプE パート×パート	0.000		0.0
タイプE' パート×パート			0.0
タイプF 無業×無業			0.0

			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
子育て短期支援事業(ショートステイ)	量の見込み	人日	321	317	309	301	294
	確保方策	人日	260	260	260	260	260

【確保の方策】

児童養護施設と連携し対応します。

9) 利用者支援事業

			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
利用者支援事業	量の見込み	か所	4	4	4	4	4
	確保方策	か所	4	4	4	4	4

【確保の方策】

行政のほか、児童養護施設、子どもセンター及び地域子育て支援センターを活用し実施します。

10) 妊産婦健診事業

			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
妊婦健診	量の見込み	人	637	637	637	637	637
	確保方策	※					

【確保の方策】

事業実績を踏まえ、すべての妊産婦を対象として実施します。

11) 乳幼児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業

				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
乳幼児家庭全戸訪問事業、 養育支援訪問事業	量の見込み	乳幼児家庭全戸訪問事業	人	700	700	700	700	700
		養育支援訪問事業	人	50	50	50	50	50
	確保方策		※					

【確保の方策】

事業実績を踏まえ、乳幼児家庭全戸訪問事業については、すべての新生児を対象として実施します。

養育支援訪問事業については、年間相談件数等に基づき実施します。